か 水 広 監 第 6 号
令 和 5 年 9 月 1 日

かずさ水道広域連合企業団
広域連合企業長　　渡 辺 芳 邦　　様

かずさ水道広域連合企業団
監査委員　　露 﨑 善 男

監査委員　　佐 久 間　　勇

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

企業団
5.9.-1
か水広経第322号
受付

令 和 ４ 年 度

かずさ水道広域連合企業団

水道事業会計決算審査意見書

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
　　決算の総評 …… 2
Ⅰ　水道事業
　１　業務実績について …… 5
　２　予算の執行状況について …… 6
　３　経営成績について …… 7
　４　財政状態について …… 9
　５　企業債について …… 10
　６　資金の流れについて …… 11
　７　水道料金等について …… 12
　８　経営内容（分析）について …… 15
Ⅱ　水道用水供給事業
　１　業務実績について …… 19
　２　予算の執行状況について …… 20
　３　経営成績について …… 21
　４　財政状態について …… 23
　５　企業債について …… 25
　６　資金の流れについて …… 25
　７　経営内容（分析）について …… 26

（注）１　上記の本文及び各表中の比率(%)については、原則として表示単位未満を四捨五入し算出した。
２　比率の表示中、「0.0」は該当値があるが単位未満のもの、「－」は当該値がないもの、「△」は減少又は損失をいう。
３　経営分析中「全国平均」及び「同規模団体」については、「地方公営企業年鑑」の令和３年度の値を基礎とした。

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和４年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算

Ⅰ　水道事業

Ⅱ　水道用水供給事業

第２　審査の期間

令和５年７月２０日から令和５年９月１日

第３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、作成された事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉増進のため運営されたかどうかに重点をおき、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確に処理され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に沿って運営されており、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決算の総評

事業の４年目となった令和４年度は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に沿って、水道事業においては、配水施設の統廃合に向けた連絡管の布設や老朽管の更新などに取り組み、水道用水供給事業においては、施設の耐震化や老朽施設の計画的な更新を実施して安定した給水の確保に努めた。

前年度と比較すると、水道事業では、給水人口は微減となったが、給水契約件数は増加した。有収水量は 465,761㎥の減少となり、有収率は 84.0％と0.4％減少した。水道用水供給事業においては有収水量が 586,443㎥の増加となり、有収率は99.8％と横ばいだった。

経営成績については、水道事業では、水道事業収益が 10,807,676,418円、水道事業費用が 9,868,426,438円で、収支差は 939,249,980円となり、前年度と比較すると 959,764円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益は624,162,073円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,181,762,182円となっている。

水道用水供給事業では、水道事業収益が 6,697,199,661円、水道事業費用が 6,347,255,491円で、収支の差は 349,944,170円となり、前年度と比較すると 425,920,110円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益については 191,205,863円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、391,205,863円となっている。

財政状態については、水道事業では、有形固定資産の 70,779,669,106円、現金・預金の 6,604,225,200円などにより資産の部は 79,498,655,980円となった。また、固定負債の 24,278,413,558円などにより負債の部は 47,495,049,202円、剰余金の5,132,668,399円などにより資本の部は 32,003,606,778円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

水道用水供給事業では、有形固定資産の 49,968,698,352円、現金・預金の 7,106,069,424円などにより資産の部は 57,800,091,543円となった。また、固定負債の 4,962,533,019円などにより負債の部は 13,111,484,886円、資本金の 42,168,927,279円などにより資本の部は 44,688,606,657円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

経営分析については、経済性、効率性はもとより安全性といった観点も併せて判断することとしたが、水道事業、水道用水供給事業いずれもおおむね適正であった。

給水人口の減少が見込まれるなど厳しい経営状況ではあるが、施設整備水準の改善と経営基盤の強化を図りながら健全経営の確保に努められたい。

Ⅰ　水道事業

１　業務実績について

業務の状況

		令和４年度	令和３年度	比較	
				増減	前年度比（%）
行政区域内人口	人	321,346	322,359	△ 1,013	99.7
給水区域内人口 (A)	人	321,326	322,339	△ 1,013	99.7
給水区域内戸数	戸	139,674	138,236	1,438	101.0
年度末給水人口 (B)	人	318,348	319,247	△ 899	99.7
年度末給水戸数	戸	138,116	136,657	1,459	101.1
計画給水人口	人	321,500	321,500	0	100.0
年度末給水契約数	件	151,954	150,190	1,764	101.2
年間配水量 (C)	㎥	38,679,688	39,044,493	△ 364,805	99.1
有収水量 (D)	㎥	32,504,108	32,969,869	△ 465,761	98.6
無収水量	㎥	850,736	844,790	5,946	100.7
無効水量	㎥	5,324,844	5,229,834	95,010	101.8
年間受水量	㎥	30,991,262	31,041,873	△ 50,611	99.8
一日平均配水量 (E)	㎥	105,972	106,971	△ 999	99.1
一日最大配水量 (F)	㎥	121,307	116,539	4,768	104.1
普及率 (B)/(A)×100	%	99.1	99.0	0.1	－
有収率 (D)/(C)×100	%	84.0	84.4	△ 0.4	－
負荷率 (E)/(F)×100	%	87.4	91.8	△ 4.4	－
供給単価	円	252.07	251.39	0.68	100.3
給水原価	円	260.71	260.53	0.18	100.1
損益勘定所属職員数	人	66 (0)	68 (0)	△ 2 (0)	97.1
事務職員	人	51 (0)	49 (0)	2 (0)	104.1
技術職員	人	15 (0)	19 (0)	△ 4 (0)	78.9
資本勘定所属職員数	人	31 (0)	29 (0)	2 (0)	106.9
事務職員	人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－
技術職員	人	31 (0)	29 (0)	2 (0)	106.9
総職員数	人	97 (0)	97 (0)	0 (0)	100.0
導・送・配水管延長		2,902,365.5	2,893,713.3	8,652.2	100.3
木更津市	m	1,058,012.3	1,051,436.0	6,576.3	100.6
君津市	m	843,506.8	843,166.5	340.3	100.1
富津市	m	477,410.3	476,743.9	666.4	100.1
袖ケ浦市	m	523,436.2	522,366.9	1,069.3	100.2

※職員数は広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。事務局長、技師長は水道用水供給事業に含む。また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。
※職員数の（　）書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

年間配水量は 38,679,688㎥、有収水量は、32,504,108㎥で、有収率は前年度と比べて0.4%減少している。

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
水道事業収益	10,779,302,000	10,807,676,418	28,374,418	100.3	101.0
営　業　収　益	9,376,256,000	9,292,754,242	△ 83,501,758	99.1	100.5
営業外収益	1,403,046,000	1,514,922,176	111,876,176	108.0	104.2

予算額に対する決算額の増減について、営業収益は給水収益の減、営業外収益は加入金の増が、それぞれ主な要因である。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
水道事業費用	10,168,917,000	9,868,426,438	14,850,000	285,640,562	97.1	98.0
営　業　費　用	9,737,813,000	9,482,002,211	14,850,000	240,960,789	97.4	98.1
営業外費用	400,659,000	379,812,439	0	20,846,561	94.8	99.1
特　別　損　失	10,445,000	6,611,788	0	3,833,212	63.3	94.0
予　備　費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、委託料、修繕費、受水費等である。

(2) 資本的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
資本的収入	5,072,656,000	3,982,443,530	△ 1,090,212,470	78.5	92.7
企　業　債	2,788,500,000	2,046,300,000	△ 742,200,000	73.4	86.7
出　資　金	896,742,000	777,110,000	△ 119,632,000	86.7	99.2
国庫補助金	1,185,903,000	985,636,000	△ 200,267,000	83.1	96.3
県　補　助　金	12,880,000	330,000	△ 12,550,000	2.6	99.0
他会計補助金	50,144,000	50,144,303	303	100.0	100.0
負　担　金	138,487,000	122,923,227	△ 15,563,773	88.8	104.0

企業債の減額は、一部企業債の借入ができなかったことによる。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
資本的支出	8,069,888,072	6,619,673,939	397,161,600	1,053,052,533	82.0	89.8
建設改良費	6,222,660,072	4,797,049,263	397,161,600	1,028,449,209	77.1	87.2
企業債償還金	1,827,228,000	1,821,244,176	0	5,983,824	99.7	99.5
工事負担金返還金	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	－
予　備　費	18,619,000	0	0	18,619,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、入札差金等である。

3　経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・%）

区　　分	令和４年度	令和３年度	比　較	
			増　減	前年度比
総収益	9,920,766,663	9,979,737,314	△ 58,970,651	99.4
営業収益	8,471,684,416	8,540,128,483	△ 68,444,067	99.2
給水収益	8,193,228,120	8,288,190,383	△ 94,962,263	98.9
その他の営業収益	278,456,296	251,938,100	26,518,196	110.5
営業外収益	1,449,082,247	1,439,608,831	9,473,416	100.7
加入金	602,330,000	605,350,000	△ 3,020,000	99.5
受取利息及び配当金	200,000	200,000	0	100.0
他会計補助金	7,282,851	40,380,181	△ 33,097,330	18.0
長期前受金戻入	816,552,931	768,125,602	48,427,329	106.3
雑収益	22,716,465	25,553,048	△ 2,836,583	88.9
総費用	9,296,604,590	9,394,177,510	△ 97,572,920	99.0
営業費用	8,929,414,527	8,973,400,897	△ 43,986,370	99.5
原水及び浄水費	4,372,306,555	4,328,606,134	43,700,421	101.0
配水費	635,661,469	681,839,951	△ 46,178,482	93.2
給水費	216,367,599	230,531,211	△ 14,163,612	93.9
業務費	532,368,504	530,228,208	2,140,296	100.4
総係費	367,169,627	341,384,396	25,785,231	107.6
減価償却費	2,749,149,047	2,588,208,323	160,940,724	106.2
資産減耗費	56,391,726	272,602,674	△ 216,210,948	20.7
営業外費用	361,169,450	384,330,211	△ 23,160,761	94.0
支払利息及び企業債取扱諸費	336,483,572	361,174,134	△ 24,690,562	93.2
雑支出	24,685,878	23,156,077	1,529,801	106.6
特別損失	6,020,613	36,446,402	△ 30,425,789	16.5
固定資産売却損	0	365,000	△ 365,000	皆減
過年度損益修正損	6,020,613	5,710,188	310,425	105.4
その他特別損失	0	30,371,214	△ 30,371,214	皆減
営業利益（営業損失△）	△ 457,730,111	△ 433,272,414	△ 24,457,697	105.6
経常利益（経常損失△）	630,182,686	622,006,206	8,176,480	101.3
純利益（純損失△）	624,162,073	585,559,804	38,602,269	106.6

※　算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は9,920,766,663円で、前年度と比較し58,970,651円（0.6%）減少している。

(2) 費用について

総費用は9,296,604,590円で、前年度と比較し97,572,920円（1.0%）減少している。

これは、主に修繕費、資産減耗費が減少したことによる。なお、浄水場運転管理の委託方法の見直しにより、動力費が皆減となり、委託料に振り替わっている。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科　　目	令和４年度		令和３年度		比　　較	
	決 算 金 額	構成比率	決 算 金 額	構成比率	増　　減	前年度比
職員給与費	542,547,198	6.4	519,457,809	6.1	23,089,389	104.4
支 払 利 息	336,483,572	4.0	361,174,134	4.2	△ 24,690,562	93.2
減価償却費	1,932,596,116	22.8	1,820,082,721	21.2	112,513,395	106.2
動　力　費	0	0.0	100,585,223	1.2	△ 100,585,223	皆減
修　繕　費	508,640,938	6.0	603,009,999	7.0	△ 94,369,061	84.4
委　託　料	1,221,389,669	14.4	1,041,784,057	12.1	179,605,612	117.2
受　水　費	3,694,393,860	43.6	3,695,912,190	43.0	△ 1,518,330	99.9
その他の費用	237,979,693	2.8	447,599,373	5.2	△ 209,619,680	53.2
費 用 合 計	8,474,031,046	100.0	8,589,605,506	100.0	△ 115,574,460	98.7

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 816,552,931円を除く。

(3) 純利益について

総収益から総費用を差し引いた純利益は 624,162,073円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,181,762,182円となる。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/㎥・%）

区　　分	令和４年度	令和３年度	比較増減
供給単価	252.07	251.39	0.68
給水原価	260.71	260.53	0.18

※　供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

供給単価が前年度に比較して増となったのは、主に家庭用水量の減少により給水収益が減少したものの、有収水量の減少が前年度より大きかったことによる。

給水原価が前年度に比較して微増となったのは、資産減耗費、修繕費、企業債利息等の経常費用が減少したものの、有収水量の減少が前年度より大きかったことによる。

4　財政状態について

資産の部では、固定資産が全体の89.3%の 70,971,890,207円、流動資産が残り10.7%の8,526,765,773円である。負債・資本の部では、負債が59.7%の 47,495,049,202円、資本が40.3%の 32,003,606,778円でその合計は資産の部と一致している。

貸借対照表

（資産の部）

※消費税抜き表示（単位：円・%）

借方								
科目		令和４年度		令和３年度		比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
資産の部	**固定資産**	70,971,890,207	89.3	69,071,109,957	87.8	1,900,780,250	102.8
	有形固定資産	70,779,669,106	89.1	68,878,888,856	87.6	1,900,780,250	102.8
	土地	2,818,767,861	3.6	2,818,767,861	3.6	0	100.0
	建物	1,282,391,357	1.6	1,336,297,366	1.7	△ 53,906,009	96.0
	構築物	60,395,982,669	76.0	58,237,345,478	74.1	2,158,637,191	103.7
	機械及び装置	5,195,971,161	6.5	5,535,193,187	7.0	△ 339,222,026	93.9
	車両運搬具	35,529,130	0.1	17,592,583	0.0	17,936,547	202.0
	工具器具及び備品	15,601,355	0.0	14,865,160	0.0	736,195	105.0
	建設仮勘定	1,035,425,573	1.3	918,827,221	1.2	116,598,352	112.7
	無形固定資産	2,105,200	0.0	2,105,200	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	2,105,200	0.0	2,105,200	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	出資金	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	流動資産	8,526,765,773	10.7	9,571,670,423	12.2	△ 1,044,904,650	89.1
	現金・預金	6,604,225,200	8.3	7,371,499,740	9.4	△ 767,274,540	89.6
	未収金	1,763,273,830	2.2	2,074,308,002	2.6	△ 311,034,172	85.0
	貸倒引当金	△ 15,930,028	0.0	△ 17,788,531	0.0	1,858,503	89.6
	貯蔵品	93,963,747	0.1	105,858,952	0.1	△ 11,895,205	88.8
	前払金	81,021,004	0.1	37,600,000	0.1	43,421,004	215.5
	仮払預託金	211,620	0.0	191,960	0.0	19,660	110.2
	その他流動資産	400	0.0	300	0.0	100	133.3
	資産合計	79,498,655,980	100.0	78,642,780,380	100.0	855,875,600	101.1

（負債・資本の部）

貸方								
科目		令和４年度		令和３年度		比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
負債の部	**固定負債**	24,278,413,558	30.5	24,006,484,292	30.5	271,929,266	101.1
	企業債	24,186,084,755	30.4	23,966,686,503	30.5	219,398,252	100.9
	引当金	92,328,803	0.1	39,797,789	0.0	52,531,014	232.0
	流動負債	4,871,425,847	6.1	6,249,504,790	8.0	△ 1,378,078,943	77.9
	企業債	1,826,901,748	2.3	1,821,244,176	2.3	5,657,572	100.3
	未払金	2,600,129,847	3.3	3,973,116,155	5.1	△ 1,372,986,308	65.4
	前受金	1,243,902	0.0	302,720	0.0	941,182	410.9
	引当金	164,949,801	0.2	165,215,801	0.2	△ 266,000	99.8
	預り金	278,200,549	0.3	289,625,938	0.4	△ 11,425,389	96.1
	繰延収益	18,345,209,797	23.1	17,784,456,593	22.7	560,753,204	103.2
	長期前受金	39,948,924,470	50.3	38,656,171,627	49.2	1,292,752,843	103.3
	収益化累計額	△ 21,603,714,673	△ 27.2	△ 20,871,715,034	△ 26.5	△ 731,999,639	103.5
	負債合計	47,495,049,202	59.7	48,040,445,675	61.2	△ 545,396,473	98.9
資本の部	**資本金**	26,870,938,379	33.8	25,222,549,852	32.0	1,648,388,527	106.5
	固有資本金	327,381,760	0.4	327,381,760	0.4	0	100.0
	出資金	6,083,553,307	7.7	5,306,443,307	6.7	777,110,000	114.6
	組入資本金	20,460,003,312	25.7	19,588,724,785	24.9	871,278,527	104.4
	剰余金	5,132,668,399	6.5	5,379,784,853	6.8	△ 247,116,454	95.4
	資本剰余金	3,029,023,924	3.8	3,029,023,924	3.8	0	100.0
	補助金	185,517,169	0.2	185,517,169	0.2	0	100.0
	工事負担金	468,782,911	0.6	468,782,911	0.6	0	100.0
	開発負担金	285,061,177	0.4	285,061,177	0.4	0	100.0
	受贈財産評価額	503,052,149	0.6	503,052,149	0.6	0	100.0
	寄附金	36,119,990	0.0	36,119,990	0.0	0	100.0
	分担金	297,830,500	0.4	297,830,500	0.4	0	100.0
	加入金	801,908,435	1.0	801,908,435	1.0	0	100.0
	その他資本剰余金	450,751,593	0.6	450,751,593	0.6	0	100.0
	利益剰余金	2,103,644,475	2.7	2,350,760,929	3.0	△ 247,116,454	89.5
	減債積立金	778,449,017	1.0	0	0.0	778,449,017	皆増
	利益積立金	143,433,276	0.2	143,433,276	0.2	0	100.0
	当年度未処分利益剰余金	1,181,762,182	1.5	1,924,185,309	2.4	△ 742,423,127	61.4
	資本合計	32,003,606,778	40.3	30,602,334,705	38.8	1,401,272,073	104.6
負債資本合計		79,498,655,980	100.0	78,642,780,380	100.0	855,875,600	101.1

5 企業債について

（単位：円）

借入先	前年度末残高	令和４年度		令和４年度末残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	17,034,627,455	2,046,300,000	1,108,603,001	17,972,324,454
金融機構資金	8,753,303,224	0	712,641,175	8,040,662,049
合計	25,787,930,679	2,046,300,000	1,821,244,176	26,012,986,503

６ 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和４年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	624,162,073
減価償却費	2,749,149,047
固定資産除却費	54,467,626
貸倒引当金の増加・減少（△）	△ 1,858,503
引当金の増加・減少（△）	52,143,014
長期前受金戻入額	△ 816,552,931
受取利息及び受取配当金（△）	△ 200,000
支払利息	336,483,572
未収金の増加（△）・減少	41,385,907
未払金の増加・減少（△）	37,052,657
前払金の増加（△）・減少	△ 32,960,004
たな卸資産の増加（△）・減少	11,895,205
その他流動資産の増加（△）・減少	△ 9,930
その他流動負債の増加・減少（△）	△ 10,484,207
小計	3,044,673,526
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額（△）	△ 336,483,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,708,389,954
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,382,226,923
国庫補助金等による収入	985,966,000
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 89,632,240
他会計からの繰入金による収入	108,138,930
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 7,112,733
工事負担金等による収入	62,858,500
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 3,827,322
工事負担金の返還	△ 1,255,000
投資に係る未収金等債権の増加（△）・減少	269,796,675
投資に係る未払金等債務の増加・減少（△）	△ 1,420,536,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,477,830,318
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,046,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,821,244,176
他会計からの出資による収入	777,110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,165,824
資金増加額（又は減少額）	△ 767,274,540
資金期首残高	7,371,499,740
資金期末残高	6,604,225,200

業務活動により資金は 2,708,389,954円の増となり、投資活動により資金は 4,477,830,318円の減、財務活動により資金は 1,002,165,824円の増となった。

これらの結果、資金増減額は △767,274,540円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7　水道料金等について

(1) 木更津市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
20㎜以下	1,980円	1～20㎥ … 104円50銭
25㎜	4,290円	21～60㎥ … 225円50銭
30㎜	5,940円	61～100㎥ … 286円
40㎜	10,450円	101～300㎥ … 363円
50㎜	17,050円	301～600㎥ … 423円50銭
75㎜	24,200円	601～1,000㎥ … 484円
100㎜	58,300円	1,001㎥以上 … 517円
125㎜	71,500円	
150㎜	88,000円	
200㎜以上	129,800円	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	550円

浴場営業用　（税込）

基本料金	水量料金（１㎥につき）
9,900円 （200㎥までの水量を含む。）	201～500㎥ … 110円 501㎥以上 … 143円

(2) 君津市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
20㎜以下	1,980円	1～20㎥ … 132円
25㎜	3,960円	21～40㎥ … 225円50銭
30㎜	8,800円	41～60㎥ … 257円40銭
40㎜	18,480円	61～100㎥ … 369円60銭
50㎜	49,500円	101～200㎥ … 401円50銭
65㎜	75,900円	201～500㎥ … 442円20銭
75㎜	113,300円	501㎥以上 … 484円
100㎜	226,600円	
125㎜	366,300円	
150㎜	653,400円	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	660円

(3) 富津市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
13㎜	2,750円	1～20㎥ … 88円 21～60㎥ … 264円 61～120㎥ … 374円
20㎜	3,960円	121～220㎥ … 440円 221～320㎥ … 495円 321㎥以上 … 539円
25㎜	6,490円	1～40㎥ … 264円
30㎜	9,680円	41～100㎥ … 374円
40㎜	19,360円	101～200㎥ … 440円
50㎜	28,820円	201～300㎥ … 495円
75㎜	70,620円	301㎥以上 … 539円
100㎜	122,100円	
150㎜	別に定める	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	792円

(4) 袖ケ浦市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
13㎜	1,265円	1～20㎥ … 141円90銭
20㎜	1,980円	21～40㎥ … 174円90銭
25㎜	3,333円	41～60㎥ … 224円40銭
30㎜	5,071円	61～100㎥ … 261円80銭
40㎜	10,175円	101～300㎥ … 319円
50㎜	17,413円	301～500㎥ … 363円
75㎜	45,947円	501㎥以上 … 399円30銭
100㎜	93,115円	
150㎜	241,868円	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	550円

(5) 加入負担金及び手数料

加入負担金　　（税込）

給水管の口径	負担金額
13㎜	110,000円
20㎜	297,000円
25㎜	506,000円
30㎜	770,000円
40㎜	1,540,000円
50㎜	2,750,000円
65㎜	5,170,000円
75㎜	7,370,000円
100㎜	15,400,000円
125㎜	26,400,000円
150㎜	41,800,000円
200㎜	85,800,000円
250㎜	151,800,000円
300㎜	240,900,000円

手数料

区分	額
給水工事申請手数料	水道メーター１個につき 4,000円（非課税）
指定給水装置工事事業者を指定するとき	１件につき 50,000円（非課税）
指定給水装置工事事業者の指定を更新するとき	１件につき 10,000円（非課税）
水道の使用を開始するとき	１件につき 550円（税込）
水道の使用を中止するとき	１件につき 550円（税込）

8 経営内容（分析）について

（単位：%）

普及率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	98.96	98.98	99.03	99.07	94.02	99.10

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100.00$$

行政区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標である。指標は100に近づくのが理想とされている。
同規模団体の平均値に近い値で、わずかに上昇しながら推移しており、良好であるといえる。

（単位：%）

有収率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	83.96	83.97	84.44	84.03	87.92	91.60

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する総有収水量(料金収入の対象となった水量)の割合で、施設の効率性とともに収益性を示す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。
指数は上昇傾向であるものの、全国平均等を下回っており、令和４年度は令和３年度よりわずかに減少した。

（単位：%）

有効率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	86.51	86.37	86.61	86.23	89.20	94.00

$$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する年間有効水量の割合で、水道事業の経営効率性を表す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。
指数は上昇傾向であるものの、全国平均等を下回っており、令和４年度は令和３年度よりわずかに減少した。

（単位：%）

自己資本構成比率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	59.71	60.77	61.53	63.33	81.25	79.52

$$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100.00$$

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合で、自己資本の造成に資する指標である。一般的には50以上が望ましいとされ、指数が高いほど資本費負担が減少し、経営体質が強化される。
全国平均等を下回るものの、指数は50を上回っており、構成団体から出資金を受け入れていることなどから年々上昇している。

（単位：%）

流動比率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	177.07	153.99	153.16	175.04	330.82	338.55

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100.00$$

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を測定する指標である。指数が高いほど資金繰りが順調であり、支払能力があることを示すが、一般には200以上が妥当な水準とされている。
指数は200を下回っているものの、当指数は未払金の残高等の影響が大きいため、他の指数を含めた総合的な分析が必要である。

（単位：%）

営業収支比率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	100.36	99.35	95.17	94.87	99.92	98.20

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100.00$$

営業費用に対する営業収益の割合で、営業利益率を示す指標である。指数は高いほど良いが、100未満の場合は営業損失を計上していること（営業費用を営業収益で賄っていないこと）を示す。
指数は100を下回っており、料金収入の確保等により営業収益を増加させ、指数が上昇することを期待したい。

（単位：%）

企業債償還元金対減価償却費比率	指数				令和３年度	
	元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
	94.04	99.80	99.34	94.24	76.40	56.24

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100.00$$

当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、元金の償還額が損益勘定留保資金（減価償却費）で賄われているかどうかを測定する指標である。指数は低いほど良いが、経営の健全化の観点からは、低く、かつ、安定的に推移することが望ましいとされている。
現在、補助金、出資金等を活用して更新工事等を積極的に進めていることから、企業債の借入れが多くなる傾向があり、今後も数値の上昇が懸念される。今後は、借入れ以外の財源の検討や料金収入の確保等により当数値が低減されることを期待したい。

Ⅱ　水道用水供給事業

1 業務実績について

用水供給業務の状況

		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 前年度比(%)
年間取水量(A)	㎥	50,391,536	49,785,448	606,088	101.2
年間送水量(B)	㎥	49,798,665	49,230,160	568,505	101.2
有効水量(C)	㎥	49,735,756	49,145,470	590,286	101.2
無効水量(B-C)	㎥	62,909	84,690	△ 21,781	74.3
年間総有収水量(D)	㎥	49,707,238	49,120,795	586,443	101.2
千葉県	㎥	18,715,976	18,078,922	637,054	103.5
木更津市	㎥	13,863,245	13,802,983	60,262	100.4
君津市	㎥	6,348,971	6,307,383	41,588	100.7
富津市	㎥	4,945,245	5,140,665	△ 195,420	96.2
袖ケ浦市	㎥	5,833,801	5,790,842	42,959	100.7
1日最大有収水量(E)	㎥	(7/2) 150,379	(7/22) 150,673	△ 294	99.8
1日平均有収水量(F)	㎥	136,184	134,578	1,607	101.2
1日給水能力(G)	㎥	195,000	195,000	0	100.0
最大稼動率(E/G×100)	%	77.1	77.3	△ 0.1	-
施設利用率(F/G×100)	%	69.8	69.0	0.8	-
負荷率(F/E×100)	%	90.6	89.3	1.3	-
利用量率(B/A×100)	%	98.8	98.9	△ 0.1	-
有効率(C/B×100)	%	99.9	99.8	0.1	-
有収率(D/B×100)	%	99.8	99.8	0.0	-

※ 最大稼働率、施設利用率、負荷率については有収水量ベースとした。

年間送水量は49,798,665㎥、年間総有収水量は49,707,238㎥で、有収率は前年度と比べて横ばいの 99.8%となっている。

		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 前年度比(%)
職員数	人	69 (3)	67 (3)	2 (0)	103.0
損益勘定所属職員数	人	62 (3)	60 (3)	2 (0)	103.3
資本勘定所属職員数	人	7 (0)	7 (0)	0 (0)	100.0

※ 広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。

また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

（ ）書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
水道事業収益	6,720,384,000	6,697,199,661	△ 23,184,339	99.6	99.5
営業収益	6,438,303,000	6,410,089,334	△ 28,213,666	99.5	99.3
営業外収益	282,081,000	287,110,327	5,029,327	101.7	104.4

予算額に対する決算額が減となった主な要因は、営業収益のうち給水収益の減である。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
水道事業費用	6,634,780,000	6,347,255,491	18,612,000	268,912,509	95.7	92.1
営業費用	6,333,280,000	6,133,820,138	18,612,000	180,847,862	96.9	91.6
営業外費用	279,240,000	213,435,353	0	65,804,647	76.5	101.5
特別損失	13,260,000	0	0	13,260,000	0.0	－
予備費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、営業費用では修繕費、営業外費用では消費税及び地方消費税の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
資本的収入	448,361,000	393,495,519	△ 54,865,481	87.7	2.1
企業債	300,000,000	290,000,000	△ 10,000,000	96.6	0.0
出資金	10,100,000	2,500,000	△ 7,600,000	24.7	66.1
国庫補助金	138,261,000	95,706,000	△ 42,555,000	69.2	－
その他資本的収入	0	5,289,519	5,289,519	－	－

予算額に対する決算額が減となった主な要因は、国庫補助金の減である。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
資本的支出	3,303,793,000	2,680,560,748	381,051,700	242,180,552	81.2	71.8
建設改良費	2,516,408,000	1,898,176,665	381,051,700	237,179,635	75.5	63.7
企業債償還金	782,385,000	782,384,083	0	917	99.9	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、建設改良費のうち工事等の設計精査と入札差金による減額である。

3　経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・%）

区　　分	令和４年度	令和３年度	比　較	
			増　減	前年度比
総　収　益	6,113,902,596	6,126,199,622	△ 12,297,026	99.8
営　業　収　益	5,827,353,940	5,808,673,250	18,680,690	100.3
給　水　収　益	5,801,137,140	5,783,543,850	17,593,290	100.3
その他営業収益	26,216,800	25,129,400	1,087,400	104.3
営　業　外　収　益	286,548,656	317,526,372	△ 30,977,716	90.2
受　取　利　息　及　び　配　当　金	2,310	3,100	△ 790	74.5
他会計補助金	1,992,000	2,152,000	△ 160,000	92.6
長期前受金戻入	276,864,477	307,181,079	△ 30,316,602	90.1
雑　収　益	7,689,869	8,190,193	△ 500,324	93.9
総　費　用	5,922,696,733	5,522,361,260	400,335,473	107.2
営　業　費　用	5,843,009,752	5,399,858,171	443,151,581	108.2
原水及び浄水費	2,476,141,995	2,191,192,610	284,949,385	113
送　水　費	652,607,985	420,445,676	232,162,309	155.2
総　係　費	310,242,042	309,304,455	937,587	100.3
減価償却費	2,350,913,584	2,351,160,757	△ 247,173	99.9
資産減耗費	53,104,146	127,754,673	△ 74,650,527	41.6
営　業　外　費　用	79,686,981	105,556,534	△ 25,869,553	75.5
支払利息及び企業債取扱諸費	78,625,398	99,471,546	△ 20,846,148	79
雑　支　出	1,061,583	6,084,988	△ 5,023,405	17.4
特　別　損　失	0	16,946,555	△ 16,946,555	皆減
その他特別損失	0	16,946,555	△ 16,946,555	皆減
営　業　利　益（営業損失△）	△ 15,655,812	408,815,079	△ 424,470,891	△ 3.8
経　常　利　益（経常損失△）	191,205,863	620,784,917	△ 429,579,054	30.8
純　利　益（純　損　失　△）	191,205,863	603,838,362	△ 412,632,499	31.7

※　算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は 6,113,902,596円で、前年度と比較し 12,297,026円（0.2%）減少している。

(2) 費用について

総費用は 5,922,696,733円で、前年度と比較し 400,335,473円（7.2%）増加している。

これは営業費用で資産減耗費が減少した一方で、電気代高騰の影響により動力費が増加したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増減額	比較比率
職員給与費	463,528,687	8.2	487,816,129	9.4	△ 24,287,442	95.0
委託料	779,660,918	13.8	725,355,251	14.0	54,305,667	107.5
修繕費	660,233,148	11.7	610,806,195	11.7	49,426,953	108.1
動力費	767,000,595	13.6	501,680,302	9.7	265,320,293	152.9
薬品費	332,644,183	5.9	299,917,133	5.8	32,727,050	110.9
負担金	351,375,205	6.2	229,375,717	4.4	121,999,488	153.2
減価償却費	2,074,049,107	36.7	2,043,979,678	39.3	30,069,429	101.5
支払利息	78,625,398	1.4	99,471,546	1.9	△ 20,846,148	79.0
その他の費用	138,715,015	2.5	199,831,675	3.8	△ 61,116,660	69.4
費用合計	5,645,832,256	100.0	5,198,233,626	100.0	447,598,630	108.6

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 276,864,477円を除く。

(3) 純利益について

収益から費用を差し引いた純利益は 191,205,863円となり、前年度比較では 412,632,499円（68.3%）減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/㎥）

区分	令和４年度	令和３年度	比較増減	備考
供給単価（販売単価）	116.71	117.74	△ 1.03	給水収益 / 有収水量
給水原価（製造原価）	113.58	105.83	7.75	経常費用－長期前受金戻入 / 有収水量

供給単価が前年度に比較して減となった要因は、給水収益と有収水量とがともに増加したものの有収水量の方がより大きく増加したことによる。

給水原価が前年度に比較して増となった要因は、動力費、負担金等の経常費用が増加したことによる。

(5) 資本費について

※消費税抜き表示（単位：円/㎥）

区分	令和４年度	令和３年度	比較増減	備考
資本費	43.31	43.64	△ 0.33	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 / 有収水量

前年度に比較して減となったのは、有収水量が増加したことによる。

(6) 未処分利益剰余金の内訳

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度
当年度純利益	191,205,863	603,838,362
前年度繰越利益剰余金	200,000,000	200,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	0	1,255,279,744
計	391,205,863	2,059,118,106

4　財政状態について

財政状態について、前年度と比較すると、固定資産が 678,893,778円減少したが、流動資産が169,592,432円増加し、資産合計は 57,800,091,543円となった。一方、負債は企業債残高の減などにより703,007,209円減少したが、組入資本金などの増により資本が 193,705,863円増加しており、その合計は資産の増加と一致している。

比較貸借対照表

（資産の部）

※消費税抜き表示（単位：円・%）

借方								
科目		令和４年度		令和３年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
資産の部	**固定資産**	50,031,899,386	86.5	50,710,793,164	87.1	△ 678,893,778	98.7
	有形固定資産	49,968,698,352	86.4	50,642,512,146	87.0	△ 673,813,794	98.7
	土地	4,878,003,932	8.4	4,878,003,932	8.4	0	100.0
	建物	4,286,845,382	7.4	4,410,709,641	7.7	△ 123,864,259	97.2
	構築物	29,323,743,650	50.7	30,378,540,589	52.1	△ 1,054,796,939	96.5
	機械及び装置	10,412,676,383	18.0	9,984,511,915	17.1	428,164,468	104.3
	車両運搬具	3,469,233	0.0	2,598,212	0.0	871,021	133.5
	船舶	247,778	0.0	247,778	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	158,163,191	0.3	148,771,885	0.3	9,391,306	106.3
	建設仮勘定	905,548,803	1.6	839,128,194	1.4	66,420,609	107.9
	無形固定資産	63,201,034	0.1	68,281,018	0.1	△ 5,079,984	92.6
	施設利用権	61,622,422	0.1	66,702,406	0.1	△ 5,079,984	92.4
	その他無形固定資産	1,578,612	0.0	1,578,612	0.0	0	100.0
	流動資産	7,768,192,157	13.5	7,598,599,725	12.9	169,592,432	102.2
	現金・預金	7,106,069,424	12.3	6,833,469,828	11.7	272,599,596	104.0
	未収金	571,442,733	1.0	549,449,897	0.9	21,992,836	104.0
	貯蔵品	26,000,000	0.1	26,000,000	0.0	0	100.0
	前払金	64,680,000	0.1	189,680,000	0.3	△ 125,000,000	34.1
	資産合計	57,800,091,543	100.0	58,309,392,889	100.0	△ 509,301,346	99.1

（負債・資本の部）

貸方	科目	令和４年度		令和３年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
負債の部	**固定負債**	4,962,533,019	8.6	5,308,930,881	9.1	△ 346,397,862	93.5
	企業債	4,576,451,551	7.9	4,951,840,185	8.5	△ 375,388,634	92.4
	引当金	386,081,468	0.7	357,090,696	0.6	28,990,772	108.1
	退職給付引当金	386,081,468	0.7	357,090,696	0.6	28,990,772	108.1
	流動負債	1,782,789,010	3.2	1,949,557,025	3.3	△ 166,768,015	91.4
	企業債	665,388,634	1.2	782,384,083	1.3	△ 116,995,449	85.0
	未払金	1,070,364,225	1.9	1,117,492,012	1.9	△ 47,127,787	95.8
	引当金	38,094,000	0.1	40,799,000	0.1	△ 2,705,000	93.4
	預り金	8,942,151	0.0	8,881,930	0.0	60,221	100.7
	繰延収益	6,366,162,857	11.0	6,556,004,189	11.3	△ 189,841,332	97.1
	長期前受金	18,734,511,888	32.4	18,688,538,191	32.1	45,973,697	100.2
	収益化累計額	△ 12,368,349,031	△ 21.4	△ 12,132,534,002	△ 20.8	△ 235,815,029	101.9
	負債合計	13,111,484,886	22.8	13,814,492,095	23.7	△ 703,007,209	94.9
資本の部	**資本金**	42,168,927,279	72.9	40,911,147,535	70.2	1,257,779,744	103.1
	出資金	18,869,012,000	32.6	18,866,512,000	32.4	2,500,000	100.1
	組入資本金	23,299,915,279	40.3	22,044,635,535	37.8	1,255,279,744	105.7
	剰余金	2,519,679,378	4.3	3,583,753,259	6.1	△ 1,064,073,881	70.3
	資本剰余金	1,524,635,153	2.6	1,524,635,153	2.6	0	100.0
	補助金	1,524,093,345	2.6	1,524,093,345	2.6	0	100.0
	受贈財産評価額	233,191	0.0	233,191	0.0	0	100.0
	その他資本剰余金	308,617	0.0	308,617	0.0	0	100.0
	利益剰余金	995,044,225	1.7	2,059,118,106	3.5	△ 1,064,073,881	48.3
	減債積立金	603,838,362	1.0	0	0.0	603,838,362	皆増
	当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金	391,205,863	0.7	2,059,118,106	3.5	△ 1,667,912,243	19.0
	資本合計	44,688,606,657	77.2	44,494,900,794	76.3	193,705,863	100.4
負債資本合計		57,800,091,543	100.0	58,309,392,889	100.0	△ 509,301,346	99.1

５　企業債について

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	令和４年度		令和４年度末残　高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	4,248,718,963	290,000,000	524,725,590	4,013,993,373
金融機構資金	1,485,505,305	0	257,658,493	1,227,846,812
合　　計	5,734,224,268	290,000,000	782,384,083	5,241,840,185

６　資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

（単位：円）

区分	令和４年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	191,205,863
減価償却費	2,350,913,584
固定資産除却費	53,104,146
引当金の増加・減少（△）	26,285,772
長期前受金戻入額	△ 276,864,477
受取利息及び受取配当金（△）	△ 2,310
支払利息	78,625,398
未収金の増加（△）・減少	△ 21,992,836
未払金の増加・減少（△）	80,468,550
前払金の増加（△）・減少	125,000,000
その他流動負債の増加・減少（△）	60,221
小計	2,606,803,911
利息及び配当金の受取額	2,310
利息の支払額（△）	△ 78,625,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,528,180,823
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,729,932,606
改良等工事に関する負担金収入	4,808,654
国庫補助金等による収入	95,706,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 8,682,855
投資に係る未払金等債務の増加・減少（△）	△ 127,596,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,765,697,144
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 782,384,083
他会計からの出資による収入	2,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,884,083
資金増加額（又は減少額）	272,599,596
資金期首残高	6,833,469,828
資金期末残高	7,106,069,424

業務活動により資金は 2,528,180,823円の増となり、投資活動により資金は 1,765,697,144円の減、財務活動により資金は 489,884,083円の減となった。

これらの結果、資金増減額は 272,599,596円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7　経営内容（分析）について

(1) 経済性

経営の安定性に関する指標のうち経済性を示す代表的な指標は下表のとおりで、期間外損益を含む総収支比率並びに当該期間の経常収支比率については100%を上回り利益を発生させている。それに対して営業収支比率については営業費用の増加によって100%を下回っている状態であるものの、営業内容についてはおおむね良好であるといえる。

項　目	算　式	指　数				令和３年度	
		元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	120.16	116.71	110.93	103.23	113.31	109.41
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	120.35	116.74	111.28	103.23	113.64	109.56
営業収支比率 (%)	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100	117.17	113.15	107.57	99.73	105.67	98.52

(2) 施設の効率性

施設能力に対する施設の利用状況を把握することは、経営効率を高める上で重要なことであり、施設の利用状況を効率性として表す指標は下表のとおりである。

この表から、効率性を表すいずれの項目についても、年度によりばらつきはあるものの傾向としては横ばいであり、おおむね効率的に運営されているといえる。

項　目	算　式	指　数				令和３年度	
		元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
負荷率 (%)	1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100	82.84	85.88	80.45	81.03	90.79	88.94
最大稼働率 (%)	1日最大給水量 / 1日給水能力 × 100	83.68	82.09	85.98	86.35	66.71	77.15
施設利用率 (%)	1日平均給水量 / 1日給水能力 × 100	69.32	70.49	69.17	69.97	60.57	68.62

※ 負荷率、最大稼働率、施設利用率については送水量ベースとした。

(3) 安全性

経営の安全性を示す財務比率は、下表のとおりで、短期債務に対する支払能力を測定する流動比率については、引き続き良好な状態を維持しており、短期債務に対する支払能力は、現時点では十分であり、また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、さらに強化されているといえる。

項　目	算　式	指　数				令和３年度	
		元年度	２年度	３年度	４年度	全国平均	同規模平均
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	394.74	357.01	389.76	435.73	231.82	253.12
自己資本構成比率 (%)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	85.55	86.01	87.55	88.33	79.07	86.92